生涯学習･社会教育･家庭教育通信 №183　LINE UP　令和2年　9月号

にじいろ 虹色

□新企画研修講座
「1回でわかるCS研修」
□「越える」まち 五城目町訪問
□「学校と地域の連携･協働」再考
～CSと協働本部の概要から～
□県内社教アドバイザー便り

秋田県生涯学習センター（編集：社会教育アドバイザー）

新企画研修講座　**1回でわかるコミュニティ･スクール研修**　9月17日(木)　秋田県生涯学習センター

本研修は、「学校と地域の連携・協働」におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入する学校）の知識や効果を学び、具体的な取組に結びつくことを期待して実施されました。100名を超える参加者は、午前中の講義から午後の熟議体験まで熱心に取り組んでいました。

【詳細は、当センターのホームページ「研修実施レポート」をご覧ください。】

研修テーマ　「学校から見るコミュニティ・スクール　地域から見るコミュニティ・スクール」

講 義

「なぜコミュニティ・スクールを選択したか」
～地域課題の解決と学校の社会的責任～

県生涯学習センター 主幹(兼)班長 皆川雅仁

「学校と地域の連携・協働」の架け橋となるコミュニティ・スクールの制度や機能について懇切丁寧な説明がありました。特に、講師自身の豊富な実践経験に基づくコミュニティ・スクール導入による効果や新学習指導要領に基づく教育課程の編成については、副題でもある「地域課題の解決と学校の社会的責任」のヒントが満載で具体的な取組がイメージできるものでした。

ワークショップ

「熟議を実際に体験しよう」

県生涯学習センター 主任社会教育主事 柏木 睦

参加者が22グループに分かれての熟議体験でしたが、3ラウンドにわたる話し合いを通して徐々に核心に迫る勢いを感じました。

「どんな子どもに育ってほしいか」の一人一人の思いが、次第にグループ内で分かり合える思いとなり、最後は「地域を愛しコミュニケーションの中で自己を確立」という全グループ共通の思いにたどり着くというプロセスを垣間見て、改めて「対話」の持つ力に驚かされました。

虹色企画　訪問インタビューシリーズ　第9回　五城目町教育委員会 畑澤政信 教育長

人と人がつながる
「越える」まち

悠紀の郷 五城目

五城目町教育委員会
畑澤政信 教育長

― 町民の教育への期待

町政の課題は、将来を見据えた特色ある持続可能な町づくり。その根幹たる“人づくり”に果たす教育の役割への期待は大きい。

― 学校と地域の連携・協働

今、小学校改築を機に「越える」をコンセプトとしたエリア構想を再構築して“学校を核とした地域づくり”と“地域とともにある学校づくり”の取組を進めている。町民センターを中心とした従来からの“生涯学習エリア”に、学びの新拠点となる“小学校エリア”を隣接させ、「地域と学校」が溶け合う交差点としての“生涯小学校エリア”が構想の基軸となる。町民センターと学校が、年齢や境界を越えて融合し、全町民が立ち寄る新たな“人づくり”の拠点が誕生する。

― 五城目町の活性化への期待

少子高齢化の現実に際し、改めて「人と人のつながり」こそが生きがいを感じ得るものと確信した。将来的には、大人の生きがいづくりに子どもも一緒に関わり、年代を“越える”人のつながりを循環させる地域コミュニティーが大切。

終始笑顔の教育長さんは、生粋の“五城目人”。五城目と子どもたちの未来を語る目には、格別の温かさを感じました。

ミニセミナー

「学校と地域の連携・協働」再考

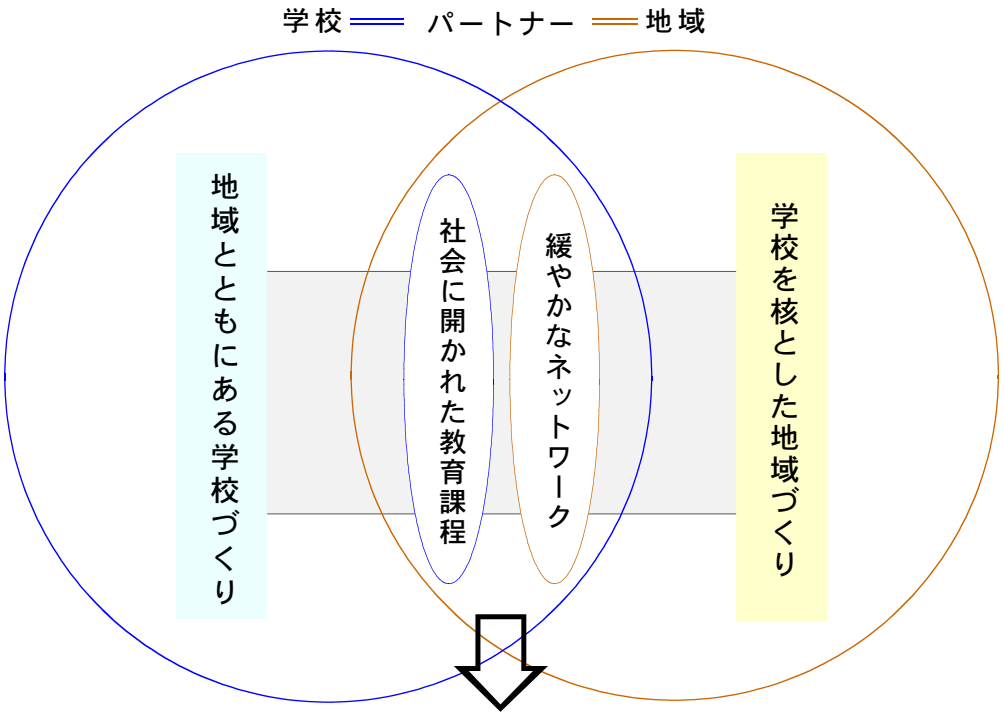
～ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の概要から ～

「学校と地域の連携・協働」の切り札として期待されるのがコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入する学校）と地域学校協働活動です。今回は、「学校と地域の連携・協働」のイメージや本県の実施状況などについて改めて確認します。

「学校と地域の連携・協働」のイメージ

ねらい　　学校と地域が相互に関わり合った地域社会の活性化

- ► 学校と地域がともに魅力を高めていく視点
- ► 地域が教育の当事者として役割・責任を果たしていく視点



子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

コミュニティ・スクール
（学校運営協議会を設置する学校）

地域と共有する目標やビジョンに向けて、地域と一体となって子どもを育てる学校づくりに向けた体制

学校運営協議会

学校運営基本方針の承認
学校運営に関する意見
教職員の任用に関する意見

両輪で推進

地域学校協働活動

地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を通した持続可能な地域づくりに向けた体制

地域学校協働本部

コーディネート機能
多様な活動
継続的な活動

秋田県のコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の実施状況

次の表は、2019及び2020年度における県内25市町村と県立学校（高等学校、特別支援学校）のコミュニティ・スクールと地域学校協働本部に関する実施状況をまとめたものです。この表から、特に、市町村の状況に見え隠れする「学校と地域の連携・協働」の現状と課題の一端を探ってみます。

	コミュニティ・スクール			地域学校協働本部		
	市町村	高等学校	特別支援	市町村	高等学校	特別支援
2019．5．1現在	１３	3	1	２１	0	4
2020．6．1現在	１４	3	1	２２	0	4

（注：2020年度以降コミュニティ・スクールの導入年度が決定している市町村数 4）

2020年度のコミュニティ・スクール導入市町村数は14、地域学校協働本部設置市町村数は22で、2019年度からそれぞれ1増で大幅な増減はありません。

コミュニティ・スクール導入と地域学校協働本部設置の市町村数からすると、コミュニティ・スクールの推進に係る課題が残されているようにみえます。

また、集計の元となる各市町村ごとのバックデータでは、県内25市町村の内13市町村はコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両方を設置していますが、12市町村については、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の「どちらか一方」または「どちらもなし」の状況が見えています。

「学校と地域の連携・協働」は、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部がバランスのとれた両輪として機能することで円滑な推進になるという定説からすると、本県ではコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両輪が十分に機能する学校と地域の環境整備は未だ道半ばのようです。

「学校と地域の連携・協働」の実施状況に係る調査データは、現段階では極めて少ないのが現状です。数値等が意味する実態や課題、対策等の検証にあっては、正常化バイアスや傍証による推論とならないよう必要なエビデンスを計画的に整えていく必要があります。

再考してみて…

○　確かに学校には学校にしかできないことがあり、地域には地域にしかできないことがあります。そして、学校と地域には力を合わせないとできないこともあります。学校と地域がこれまで築いてきた支援関係の蓄積は、一緒に同じ事をやる「連携」や同じ目標・ビジョンに向かって双方が役割や責任を果たす「協働」へと拡充する土壌でもあります。過去の実績も貴重な肥やしとなります。

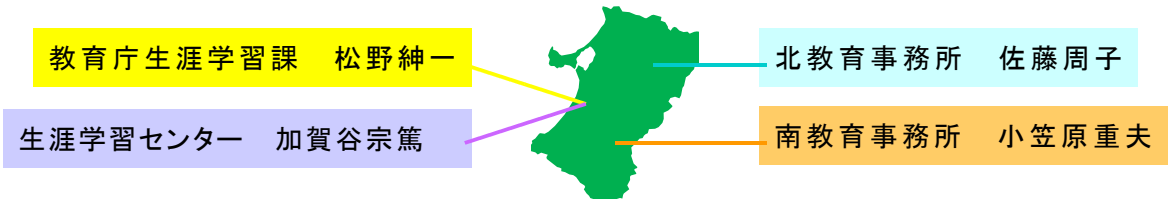
○　コミュニティ・スクール導入で子どもや地域住民の何がどのようによくなるのかの答は、学校の数だけあります。行政に求められる施策は、コミュニティ・スクール導入の数値に一喜一憂することなく、学校の疑問や期待に丁寧に応えるシステムの構築と社会教育関係職員の力量アップを図る取組です。学校特有の慣習や過去の教育活動の指摘に終始するだけでは埒があきません。

○　現状では、地域学校協働本部の整備が先行しているかのようにみえますが、実は、地域の多様性、複雑性からすると地域学校協働活動の効果は遅効的と言えます。一方、学校の組織力や計画力、推進力を背景とするコミュニティ・スクールは、環境が整うと極めて顕著な成果が期待できます。ですから、学校と地域は、対話を通して互いに補い合う機能を高めながら、どの学校と地域も、その学校と地域なりの連携・協働の在り方を模索していくことが必要だと感じます。

虹 さんぽ

県内社会教育アドバイザーからのお便り

秋田県の社会教育アドバイザーは、北教育事務所、教育庁生涯学習課、南教育事務所及び県生涯学習センターに各1名ずつ計4名が配置されています。



今回は、各教育事務所管内（中央教育事務所管内は生涯学習課）の業務を担当する社会教育アドバイザー3名の皆さんから届いたお便りを紹介します。

松野紳一　社会教育アドバイザー

自宅から勤務先までは6㎞程の道のりです。途中、秋田港や高清水公園、草生津川の桜並木・コスモスロードなど、豊かな文化や自然が味わえます。

秋田港「ポートタワーセリオン」

旧秋田城東門（復元）

佐藤周子　社会教育アドバイザー

家庭教育講話の担当です。子ども連れの家族を見かけると、つい「お父さん、お母さん、頑張って」とエールを送ってしまいます。

伊勢堂岱遺跡・縄文館

伊勢堂岱は「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録を目指しています。「縄文館」の土偶は一見の価値あり！

小笠原重夫　社会教育アドバイザー

眼下に広がる仙北平野の散居集落

大台スキー場から眺める仙北平野の散居集落は、まるで海に浮かぶ美しい“小島”のよう。まさに絶景です。

夕日に染まる小島

七色

このたびの五城目町畑澤教育長さんの訪問は、“人づくり”再考の好機となりました◆明治大学小田切徳美教授は、「地域の思いと力で（内発性）地域なりに（多様性）今までとは違う方法で（革新性）地域を作り直す（regeneration）」ということが地域づくりの原則と述べています◆この原則の具現化には、地域運営システムの継承と同時進行する“人づくり”というプロセスが不可欠です。継承は、伝える側から伝えられる側へのリレー（引き継ぎ）ですが、水泳のように前泳者のタッチまで次泳者はただ待つのではなく、陸上のようにバトンゾーンの中で同じ速度で走って受け渡しするリレーが効果的です。“人づくり”には、伝える側と伝えられる側で助け合うことのできるバトンゾーンが必要です◆文化人類学者エドワード・T・ホールは、「日本人は、察し合うことが重視されるので『聞く側』の能力が問われる（ハイコンテクスト文化）が、欧米では、分かりやすく正確に伝えることが重視されるので『伝える側』の能力が問われる（ローコンテクスト文化）」と述べています。これまでのただ単に教え込むだけの仕組みでは、“人”の思考停止と“まち”の形骸化をもたらす恐れがあります。創意工夫が前提の対話による継承システムは、“人づくり”を見直すヒントになりそうです。